

特別養護老人ホーム豊田つつみ園運営規程 (平成24. 3. 28規程第18号)

施行 平成24. 4. 1

改正 平成25. 7. 11報告第2号

平成26. 7. 14報告第2号

平成28. 3. 23報告第4号

令和 元. 5. 31規程第4号

令和 2. 6. 12報告第2号

令和 5. 3. 17規程第12号

令和 6. 3. 18規程第14号

平成26. 3. 27規程第20号

平成27. 6. 30報告第2号

平成30. 11. 7報告第2号

令和 元. 11. 13報告第2号

令和 3. 11. 15報告第3号

令和 5. 11. 27規程第9号

令和 6. 11. 28規程第2号

第一章 総則

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人豊田みのり福祉会が開設する特別養護老人ホーム豊田つつみ園（以下「施設」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、要介護状態となった高齢者に対し適正な指定地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護（以下「施設サービス」という。）の提供をすることを目的とする。

(施設の目的及び運営方針)

第2条 施設は、入居者一人一人の意思及び人格を尊重し、施設サービス計画に基づき、その居宅における生活への復帰を念頭において、入居前の居宅における生活と入居後の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援することをめざすものとする。

2 施設は、地域や家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、他の介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

(施設の名称等)

第3条 事業を行う施設はサテライト型居住施設とし、名称及び所在地は次のとおりとする。

名 称 特別養護老人ホーム豊田つつみ園

所在地 豊田市堤町堤18番地1

(本体施設)

名 称 特別養護老人ホーム豊田みのり園

所在地 豊田市中根町男松79番地

(入居定員)

第4条 施設は、その入居定員を29名とする。(ユニット型個室 29名)

2 ユニット数及びユニットごとの定員は次のとおりとする。

ユニット数 3ユニット

ユニットごとの入居定員 ユニット1：10名 ユニット2：10名 ユニット3：9名

3 施設は、災害その他やむを得ない事情がある場合を除き、入居定員及び居室の定員を越えて入居させないものとする。

第二章 人員

(職員の職種・員数及び職務の内容)

第5条 施設に勤務する職種・員数及び職務の内容は次のとおりとする。

(1) 管理者 1名(常勤 本体施設と兼務)

施設長は、理事長の命を受け、施設の業務を統括し、職員を指導監督する。

(2) 医師 2名(非常勤兼務)

医師の職務は、利用者の診療・健康管理及び保健衛生指導とする。

(3) 生活相談員 1名以上(常勤換算)

生活相談員の職務は、入退所に於ける面接手続き事務等と入居者の処遇に関すること、苦情や相談等に関することとする。

(4) 介護及び看護職員 入居者の数が3又はその端数を増すごとに1名以上

介護職員 9名以上 (常勤換算)

看護職員 1名以上(常勤換算)

介護及び看護職員の職務は、介護職員は入居者の日常生活の介護・指導・相談及び援助とし、看護職員

は入居者の診療の補助及び看護並びに入居者の保健衛生管理とする。

(5) 管理栄養士 1名以上 (常勤換算)

管理栄養士及び栄養士の職務は、栄養ケア・マネジメント計画の作成等、献立作成・栄養計算等を行い、調理員を指導して給食業務を行うこととする。

(6) 機能訓練指導員 1名以上 (常勤換算)

機能訓練指導員の職務は、入居者の機能訓練に関することと、それに伴う介護職員への指導などを行うこととする。

(7) 介護支援専門員 1名以上(常勤換算)

介護支援専門員の職務は、入居者の要介護申請や調査に関すること、サービス計画の作成等、入居者やその家族の苦情や相談に関すること、他のサービス事業者や支援事業者との折衝、地域住民への相談業務などとする。

第三章 設備

(設備及び備品等)

第6条 居室

入居者の居室は全室個室とする。居室には、ベッド・チェスト、ナースコール等を備品として備える。

第7条 共同生活室

共同生活室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有する。

第8条 調理室

火気を使用する部分は、不燃材料を用いる。

第9条 医務室

施設は、入居者の診療・健康管理等のために、医務室を設ける。医務室には、入居者を診療するために必要な医薬品及び医療器具を備える。

第10条 浴室

浴室は入居者が使用し易いよう一般浴槽の他に要介護者のための特殊浴槽を設ける。

第11条 洗面設備及び便所

洗面設備及び便所は必要数設ける。

第12条 事務室

事務室には、机・椅子や書類等保管庫など必要な備品を備える。

第13条 その他の設備

施設は、設備としてその他には、洗濯室・汚物処理室・介護材料室・相談室・宿直室・会議室などを設ける。

第四章 運営

(内容及び手続きの説明と同意)

第14条 施設は、施設サービスの提供の開始に際しては、予め入居申込者又はその家族に対し、運営規程の概要・職員の勤務の体制その他の入居申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について入居申込者またはその家族の同意を得ることとする。

(受給資格等の確認)

第15条 施設は、施設サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格・要介護認定の有無および要介護認定の有効期間を確認することとする。

2 施設は、前項の被保険者証に法第七十八条の三第二項に規定する認定審査会意見が記載されている時は、当該認定審査会意見に配慮して、施設サービスを提供するように努めることとする。

(稼働日)

第16条 施設の利用可能な日は毎日とする。休日についてはこれを設けない。

(入退居)

第17条 入居

施設は、身体上または精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ居宅においてこれを受ける事が困難な者に対し、施設サービスを提供する。

2 施設は、正当な理由なく施設サービスの提供を拒まない。

3 施設は、入居申込者が入院治療を必要とする場合やその他入居申込者に対し適切な便宜を供与することが困難である場合は、適切な病院若しくは診療所又は介護老人保健施設を紹介するなどの適切な措置を速やかに講ずることとする。

4 施設は、入居申込者の入居に際しては、その者の心身の状況や病歴等の把握に努める。

第18条 退居

施設は、その心身の状況、その置かれている環境等に照らし、居宅において日常生活を営むことができると認められる入居者に対し、その入居者及びその家族の希望、その入居者が退所後に置かれることとなる環境等を勘案し、その入居者の円滑な退居のために必要な援助を行なう。

2 施設は、生活相談員・介護職員・看護職員・介護支援専門員等により、入居者について、その心身の状況やその置かれている環境等に照らし、その入居者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかを検討する。

3 施設は、入居者の退居に際しては、居宅介護支援事業者に対する情報の提供、その他保険医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努める。

第19条 入退居記録の記載

施設は、入居に際しては入居の年月日並びに入居施設の種類及び名称を、退居に際しては退居の年月日を、当該者の被保険者証に記載することとする。

(介護の基準)

第20条 介護の取扱い

(1) 施設は、入居者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その入居者の心身の状況に応じて、その処遇を妥当適切に行なう。

(2) 施設は、施設サービスを提供するに当たっては、その施設サービス計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行なう。

(3) 施設は、その職員が施設サービスを提供するに当たっては懇切丁寧を旨とし、入居者又はその家族に対し、処遇上必要な事項について理解しやすいように説明を行う。

(4) 施設は、施設サービスを提供するに当たっては、当該入居者又は他の入居者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入居者の行動を制限する行為を行わない。

(5) 施設は、自らその提供する施設サービスの質の評価を行ない、常にその改善を図ることとする。

第21条 施設サービス計画

施設の管理者は、介護支援専門員に施設サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとする。

2 施設サービス計画に関する業務を担当する介護支援専門員（以後「計画担当介護支援専門員」という。）は、施設サービス計画の作成に当たっては、適切な方法により、入居者についてその有する能力・その置かれている環境等の評価を通じて現に抱かえる問題点を明らかにし、入居者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握しなければならない。

3 計画担当介護支援専門員は、入居者及びその家族の希望・入居者について把握された解決すべき課題に基づき、当該入居者に対する施設サービスの提供に当たる他の職員と協議の上、施設サービスの目標及びその達成時期・施設サービスの内容・施設サービスを提供する上で留意すべき事項等を記載した施設サービス計画の原案を作成しなければならない。

4 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の原案について、入居者又はその家族に対して説明し、同意を得なければならない。

5 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の作成後においても、施設サービスの提供にあたる他の職員との連絡を継続的に行うことにより、施設サービス計画の実施状況の把握を行うとともに、入居者についての解決すべき課題の把握を行い、必要に応じて施設サービス計画の変更を行う。

第22条 介護内容

(1) 介護に当たっては、入居者の心身の状況に応じ、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう適切な技術をもって行う。

(2) 施設は、入居者の日常生活における家事を入居者がその心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行なうよう適切に支援する。

(3) 施設は、入居者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法に

より入居者に入浴の機会を提供する。ただしやむを得ない場合には清拭を行なうこととする。

(4) 施設は、入居者の心身の状況に応じ、適切な方法により排泄の自立について必要な援助を行う。

(5) 施設は、おむつを使用せざるを得ない入居者については、おむつを適切に取り替える。

(6) 施設は、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行なうとともに、その発生を予防するための体制を整備する。

(7) 施設は、入居者に対し、離床・着替え・整容等の介護を適切に行なう。

(8) 施設は、常時1人以上の介護職員を介護に従事させることとする。

(9) 施設は、入居者に対し、その負担により、当該施設の職員以外の者による介護を受けさせない。

(食事の提供)

第23条 入居者の食事は、栄養並びに入居者の身体の状態及び嗜好を考慮したものとする。

(2) 施設は、入居者の心身の状況に応じて適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行なう。

(3) 施設は、入居者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、入居者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を取ることができるよう必要な時間を確保する。

(4) 施設は、入居者の意思を尊重しつつ、その心身の状況に配慮した上で、出来る限り離床し、共同生活室で食事を取ることができるよう支援する。

(機能訓練)

第24条 施設は、入居者の心身の状況等を踏まえ、日常生活を営む上で必要な機能の改善又は維持のための機能訓練を行う。

(健康管理)

第25条 施設の医師及び看護職員は、常に入居者の健康の状況に注意するとともに、必要に応じて健康保持のための適切な措置を取る。

(入居者の入院期間中の取扱い)

第26条 施設は、入居者について、病院等に入院する必要がある場合であって、入院後概ね三月以内に退院することが明らかに見込まれるときは、当該入居者及びその家族の希望などを勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与すると共に、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び当該施設に円滑に入居することができるようにする。

(相談及び援助)

第27条 施設は、常に入居者の心身の状況やその置かれている環境等の適格な把握に努め、入居者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言やその他の援助を行う。

2 施設は、要介護認定を受けていない入居希望者について、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、入居希望者の意思を踏まえ、速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行う。

3 施設は、要介護認定の更新の申請が遅くとも当該入居者が受けている要介護認定の有効期間の満了日の三十日前には行われるよう必要な援助を行う。

(社会生活上の便宜の供与)

第28条 施設は、入居者の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係わる活動の機会を提供するとともに、入居者が自律的に行なうこれらの活動を支援する。

2 施設は、入居者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手続きについて、その者又はその家族において行うことが困難である場合は、その者の同意を得て、代わって行うこととする。

3 施設は、常に入居者の家族との連携を図るとともに、入居者とその家族との交流等の機会を確保するよう努める。

(利用料及びその他の費用)

第29条 利用料

(1) 施設が法定代理受領サービスに該当する施設サービスを提供した場合の利用料の額は、介護保険法による介護報酬の告示上の額とする。

(2) 施設は、法定代理受領サービスに該当する施設サービスを提供した場合には、その入居者から利用料の一部として、指定地域密着型介護老人福祉施設サービスに係わる地域密着型介護サービス費用基準額から施設に支払われる地域密着型介護サービス費の額を控除して得た額の支払いを受けるものとする。

第30条 その他の費用

施設は前二項の支払を受ける額のほか、次の各号に掲げる費用の額の支払を入居者から受ける事ができる。なお、居住費及び食費については、介護保険負担限度額の認定を受けている入居者の場合、その認定証に記載された金額を1日あたりの料金とする。

1. 居住費 ユニット型個室 2, 0 6 6 円 (1日あたり)
2. 食 費 1, 4 9 0 円 (1日あたり)
3. 理美容代 カット2, 0 0 0 円/回 顔そり1, 0 0 0 円/回 カット・顔そり2, 5 0 0 円/回
4. 教養娯楽費 (クラブ活動や行事における材料費等) 実費
5. 日常生活上必要となる諸費用 実費

2 施設は、前項各号に掲げる費用の額に係わるサービスの提供に当たっては、予め入居者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、入居者の同意を得ることとする。なお、やむを得ない事情等により当該内容及び費用の変更がある場合には予め入居者又はその家族に対し説明を行い、同意を得ることとする。

3 施設は、前項各号に掲げる費用の支払を受けた場合は、当該サービスの内容と費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を入居者に対して交付することとする。

(施設の利用に当たっての留意事項)

第31条 入居者は、宗教活動、政治活動、営利を目的とした勧誘、または暴力行為、その他職員や他の入居者に迷惑を及ぼすような言行動をしてはならない。

2 入居者は、施設及び設備等を本来の用途にしたがって利用し、故意に損害を与えたり持ち出したりしてはならない。

3 入居者は、決められた場所以外で火気類の使用をしてはならない。

(入居者に関する市長村への通知)

第32条 入居者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知する。

(1) 正当な理由なしに施設サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。

(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(協力病院)

第33条 施設は、入院治療を必要とする利用者のために、予め協力病院を定めておく。

2 施設は、治療を必要とする利用者のために、予め協力歯科医療機関を定めておく。

(衛生管理等)

第34条 施設は、入居者の使用する食器その他の設備又は飲料水について衛生的な管理に努め、又は衛生上

必要な措置を講ずると共に、医薬品及び医療用具の管理を適切に行う。

2 施設は、当該施設において感染症が発生し、又は蔓延しないように必要な措置を講ずるように努める。

(掲示)

第35条 施設は、運営規程の概要・職員の勤務の体制・協力病院・利用料その他のサービスの選択に資すると思われる重要事項を、施設の見やすい場所に掲示する。

(秘密の保持)

第36条 施設の職員は、正当な理由なく、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密保持を厳守する。

2 施設は、施設の職員であった者が、正当な理由なく、業務上知り得た入居者又はその家族の秘密を漏らすことのないよう必要な措置を講じることとする。

3 施設は、居宅介護支援事業者等に対して、入居者に関する情報を提供する場合は、予め文書により入居者の同意を得ることとする。

(苦情の処理)

第37条 施設は、提供した施設サービスに関する入居者からの苦情に対して、迅速かつ適切に対応するため、受付窓口の設置、担当者の配置、事実関係の調査の実施、改善措置、入居者又はその家族に対する説明、記録の整備その他必要な措置を講じることとする。

(事故発生時の対応)

第38条 施設は、入居者に対する施設サービスの提供により事故が発生した場合には、速やかに市町村・利用者の家族等に連絡をするとともに、必要な措置を講じる。

2 施設は、入居者に対する施設サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、速やかに賠償をすることとする。

(緊急時等の対応)

第39条 施設は、現に施設サービスの提供を行っているときに、入居者に病状の急変が生じた場合やその他必要な場合は、速やかに医師または施設が定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じる。

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第40条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の措置を講ずる。

(1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を年1回定期的に開催し、その結果について従業者に周知徹底を図る。

(2) 虐待の防止の指針を整備する。

(3) 従業者に対し、虐待の防止のための研修を年2回定期的に実施する。

(4) 上記(1)から(3)までを適切に実施するための担当者を置く。

(非常災害対策)

第41条 施設は、非常その他緊急の事態に備え、執るべき措置について予め対策をたて、職員及び利用者に周知徹底を図るため、定期的に避難及び訓練などを実施する。

(記録の整備)

第42条 施設は、職員・設備及び会計に関する諸記録を整備しておく。

2 施設は、利用者に対する施設サービスの提供に関する諸記録を整備し、その完結の日から五年間保存するものとする。

(その他の事項)

第43条 施設は、入居者に対して適切な施設サービスを提供することができるよう、職員の勤務体制を定める。

2 施設は、職員の資質の向上を図るため、随時研修の機会を設ける。

3 施設は、職員に対し身分証明書を発行し、職員はその勤務中はその身分証明を携行する事により、入居者又はその家族から求められた時にはこれを提示して身分を明らかにすることとする。

4 施設は、その運営に当たって、地域住民又はその自発的な活動等との連携及協力を行う等の地域との交流を深めることとする。

5 事業所の職員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密保持を厳守する。

6 職員でなくなった者についても秘密を保持させるため、その旨を雇用契約内容に明記する。

第44条 この規程に定めるもののほか、施設の運営管理に関して必要な事項は、施設の管理者が別に定める。

附 則（平成24. 3. 28規程第18号）

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成25. 7. 11報告第2号）

この規程は、平成25年6月1日から施行する。

附 則（平成27. 6. 30報告第2号）

この規程は、平成27年6月1日から施行する。

附 則（平成30. 11. 7報告第2号）

この規程は、平成30年6月1日から施行する。

附 則（令和元. 11. 13報告第2号）

この規程は、令和元年10月1日から施行する。

附 則（令和3. 11. 15報告第3号）

この規程は、令和3年8月1日から施行する。

附 則（令和5. 11. 27規程第9号）

この規程は、令和5年12月1日から施行する。

附 則（令和6. 11. 28規程第2号）

この規程は、令和6年8月1日から施行する。

附 則（平成26. 7. 14報告第2号）

この規程は、平成26年6月1日から施行する。

附 則（平成26. 3. 27規程第20号）

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成28. 3. 23報告第3号）

この規程は、平成28年1月1日から施行する。

附 則（令和元. 5. 31規程第4号）

この規程は、令和元年6月1日から施行する。

附 則（令和2. 6. 12報告第2号）

この規程は、令和2年6月1日から施行する。

附 則（令和5. 3. 17規程第12号）

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

附 則（令和6. 3. 18規程第14号）

この規程は、令和6年4月1日から施行する。